

第1回富山県ビックデータ活用プラットフォーム検討委員会

日時：令和3年10月29日（金）9:00～10:30

場所：県民会館7階704号室

【事務局】

ただいまから第1回富山県ビックデータ活用プラットフォーム検討委員会を開催いたします。はじめに、三牧知事政策局長からご挨拶申し上げます。

【三牧知事政策局長挨拶】

本日は第1回富山県ビックデータ活用プラットフォームの検討委員会を開催いたしましたところ、皆様に委員を快くご就任をお受けいただき、本日お忙しい中お集まりいただきましたことを心からお礼申し上げます。

コロナも影響しまして、デジタル化が非常に急速に進んでおります。コロナ前からかなり進んでいたのも、そういう意味ではこの取組みは全国でもトップに、私は国から来ていますけど、国もしっかりやっている取組みだと考えております。

今回はそうしたデータを活用して行政の効率化であったり産業創出であったり、地域課題の解決に生かしていこうと、そのためのプラットフォームを検討していこうという会議になってございます。

今県庁では「DX働き方改革推進本部」を立ち上げてまして、全庁挙げて取り組んでいるところでございますが、新田知事からは、現場主義、現場の課題をしっかり認識し、スピード重視、そして何より県民目線、事業者目線を大事に取り組んでいくようにと指示を受けております。

それで今回のこのプラットフォームも県民目線、県民の方や事業者の方が使いやすいようなデータをどう整備していくかという観点を、我々も大事にして進めていければと思っておりますので、有識者の皆様の忌憚ないご意見を非常に大切にしていければと思っております。

県内もセンサーデータを活用して様々な取り組みが始まっておりますし、全国的にもシビックテックという言葉が最近よく聞くようになっており、いろいろな取り組みが行われておりますが、そういう中でこのやり方が絶対成功するといったものがなかなかなく、おそらくその県の事情や産業構造、県民の生活スタイルのあり方など、様々な現場のことを踏まえて決めていく必要があるものを、整備していく必要があると思いますので、そうした点を今回この検討会で皆様のご意見をいただきながらしっかり進めていければと思いますので、本日は何卒よろしく願いいたします。

【事務局】

それでは、座長選出と副座長指名に移らせていただきます。

資料 1、富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会設置要綱をご覧ください。この要綱第 5 条第 1 項の規定により、座長は委員が互選することとなっておりますが、どなたかご意見のある方はいらっしゃいませんか。

【尾島委員】

ケーブルテレビ協議会の尾島です。

座長には、富山経済同友会で、前地域創生委員長として富山県のデジタル化に関する提言を取りまとめていただいた山野委員がよろしいと思うのですが、いかがでございましょうか。

【事務局】

委員の皆様、いかがでしょうか。

異存がなければ、拍手でもって承認いただけますでしょうか。

(拍手)

ありがとうございます。

山野委員が座長に選出されましたので、これからの議事進行につきましては、山野座長にお願いしたいと思います。山野座長よろしくお願いいたします。

【山野座長】

座長に選出されました山野でございます。どうぞよろしく申し上げます。

今ほどありましたように、立場としましては昨年富山経済同友会の地域創生委員会の委員長をしており、そこでデジタル化推進に関する推進による地域創生という提言をまとめました。

そもそもその委員長は、当時の代表幹事でありました新田代表幹事に指名された経緯があり、そのためにまた指名されたという経緯でございますが、一生懸命努めて参りたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

それでは次に副座長の指名に移ります。

副座長は設置要綱第 5 条第 1 項の規定により、座長が指名することとなっておりますので、私から指名させていただきます。

富山市スマートシティ推進協議会の委員長などを務められている大西委員にお願いしたいと思います。大西委員、よろしいでしょうか。どうぞよろしく申し上げます。

それでは早速議事を進めて参ります。

議題は二つございますが、議題(1)(2)それぞれ相互に関連していることから一括して進めて参ります。まず事務局から資料について一括して説明をお願いします。

【事務局】

それでは事務局の方から資料をご説明いたします。

まず資料3をご覧ください。

こちら当委員会の設立の趣旨について、になります。デジタル化の急速な進展・高度化が進む中、データ連携基盤のあり方や、行政データ等の利活用に向けた民間ニーズのくみ上げ方や今後の展開などについて検討するため、本委員会を設置することといたします。

続きまして、本検討委員会の検討事項は、主に2点ございます。

1点目がデータ連携基盤のあり方です。

2点目は、行政データ等の利活用に向けた民間ニーズのくみ上げ方や今後の展開等についてです。

スケジュールについては、本日が第1回になります。来年2月から3月に第2回検討委員会を実施予定となっております。

続きまして資料4をご参照ください。

一つ目の検討事項「データ連携基盤について」になります。3ページ目をお開きください。

こちらは背景になります。令和3年6月18日に閣議決定されました「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の中では、データは知恵、価値、競争力の源泉であり、社会課題を解決する切り札であること、また、デジタル社会においては、行政機関が最大のデータ保有者であり、国民や民間企業等から活用されることが、産業競争力や社会全体の生産性向上に直結すること、また、データを活用して新たな価値を創出するためには、データ連携と、それを利活用したサービス提供する基盤の構築が鍵となることが述べられております。

4ページ目お願いします。

科学技術イノベーション基本計画では、我が国が目指す社会としまして、フィジカル空間からセンサーとIoTを通じて、あらゆる情報が集積ビッグデータとして集積し、人工知能がビッグデータを解析し、付加価値を現実空間にフィードバックする姿が描かれております。

続きまして5ページ目お願いします。

こちらは県の取り組みの現状になります。

除雪や防災、河川水位等でセンサーデータ等を活用した取り組みを実施しておりますが、個別システムのため、集積したデータを地図上で重ねて表示するなどのデータ連携は不可となっております。

6ページ目お願いします。

次に県内市町村の現状についてです。センサーネットワークを整備し、センサーデータを活用した様々な取り組みを実施する団体が存在しておりますが、無線通信規格やIoTプラットフォームの種類に相違がございます。詳細は表のとおりでございますが、例えば無線通信規格につきましては、LoRaWANやELTRESです。都市OS、IoTプラットフォームに

つきましては、FIWARE、AWS-IoT などがございます。

続きまして、7 ページ目、8 ページ目は参考事例になります。

7 ページ目につきましては、会津若松市の事例となります。特徴としましては、日本のスマートシティの先進事例であること、また、プッシュ型の行政サービスであること、個人情報利用は本人同意に基づくオプトイン型であることなどが挙げられます。

続きまして 8 ページ目でございます。こちらは長崎県の事例となります。特徴としましては、全国初の県下統合のデータ連携基盤であること、また、個別市町村での構築は非効率となるため、県市町村一体のデータ連携基盤を整備する点などが挙げられます。

続きまして 9 ページ目をご覧ください。こちら、検討の視点になります。

まずあるべき姿でございますが、データ連携基盤は、フォーマットが統一された、なるべく多くのデータが集まり、一元的に提供できるものが望ましいと考えられます。現状と問題課題を踏まえた検討の視点は大きく 5 点ございます。

1 点目です。センサーデータを活用した取り組みを推進するため、県や多くの市町村にデータ連携基盤が必要ではないかという点です。

2 点目です。データ連携基盤は、県や市町村のデータを集約し、一元的に提供できるものとするべきではないかという点です。

3 点目です。県や市町村が個別に整備するよりも、県と市町村が共同で利用できるものを整備すべきではないかという点です。

4 点目です。既存の市町村のデータ連携基盤との間でも、データ集約や一元的な提供が可能となるよう、データフォーマットの統一が必要ではないかということです。

最後 5 点目です。データ連携基盤の構築にあたっては、オンプレミス型よりも、効率性やセキュリティ水準、技術革新対応力、柔軟性、可用性がすぐれたクラウドサービス利用型の方が適当ではないかという点です。

続きまして資料 5 をご参照ください。二つ目の検討事項、行政データ等の利活用についてとなります。

3 ページ目の現状でございますが、大きく二つの取り組みがございます。

1 点目は、オープンデータの推進です。県やすべての市町村でオープンデータの取り組みがなされております。

2 点目はオープンデータを活用するための公民連携の推進です。具体的には、有志のエンジニアが行うシビックテック活動との連携がございます。事例としまして、県公認新型コロナウイルス感染症対策サイトへのデータ提供などがございます。イメージは 4 ページ目をご覧ください。

また、富山県オープンデータミーティング、富山型官民型データラウンドテーブルの開催がございます。これは県が保有するデータの公開を通じた、公民連携による地域社会の共創の場として、すべての参加者がフラットの立場で意見を交換するものになります。

詳細は 5 ページ目、6 ページ目をご参照ください。例えば、バスの位置情報がわかるサ

イト、とやまロケーションシステムの開発などに貢献いただきましたが、一方で、参加者の割合として、民間事業者が少ないという課題がございます。

続きまして、7ページ目から9ページ目でございますが、こちら参考事例となります。

京都府の事例となりますが、民間企業をはじめ、産学官連携により、ビッグデータ活用プラットフォームを推進するものとなっております。特徴としましては、会員企業・団体数が107、うち民間企業が54となっている点です。また、プラットフォームでは、8ページ目でございますように、6つのサービスが提供されておまして、新規ビジネス創出や社会課題解決に向けた支援スキームが存在しております。

最後10ページ目でございます。検討の視点についてです。まずあるべき姿としましては、行政データ等の利活用は、多様な主体がオープンデータ化されたデータを利活用して、県民の利便性向上や地域課題解決、新産業創出を実現することが望ましいと考えられます。

現状、問題課題を踏まえた、検討の視点は大きく二つございます。

1点目です。ラウンドテーブルへの民間事業者の参加を促進すべきではないかという点。

2点目は、ビジネス利活用に向けた民間ニーズのくみ上げに取り組むとともに、データ利活用を新産業創出につなげる枠組みが必要ではないか、という点になります。

主な検討事項に関する説明は以上になります。

【山野座長】

今事務局から説明いただきました。

それでは議論を進めて参りたいと思っておりますが、今ほど説明がありました2つの議題、データ連携基盤のあり方について、そして、行政データ等の利活用に向けた民間ニーズのくみ上げ方や今後の展開等について、これらにつきまして日頃の活動を通じて、皆さん方が感じていらっしゃる事、あるいは今後のデータ活用に対する期待などご自由に幅広く、ご発言をいただければと思います。

それでは最初でございますので、委員名簿の順に、まずご意見を伺って参りたいと思っております。

まずは、大西副座長からお願いできますでしょうか。

【大西副座長】

私、富山市の協議会でスマートシティの取組みで得られたデータを分析させていただいていますが、その時に思うことは、様々な仕組みで都市自体をセンシングしてデータを収集する仕組みはあるが、市町村単位でそれぞれバラバラという状態だけど、データの形にした時には共有できるだろうと。それをどういうデータの形にして共有するのか、そのプラットフォームがまずは重要であるということ。

それから、基本的には何をセンシングすればよいのかというところは、まだ共通理解が得られてないところがあり、何をどう計れば、何をどう見れば、都市の様々な課題が見えて

くるのか。

また、それぞれが持っている無線の仕組みを上手く活用しきれていないというところがあり、ちょっと惜しいなという感じがあります。

もう一つは、オープンデータサイトがほぼどこでも公開していて活用できるが、上手にそれを整理して一気に可視化することが難しいという問題があります。例えば、課題が明確であれば、例えばコロナウイルスの感染症対策サイトなど目的がはっきりしているとデータを集めて一気に可視化できるのですが。

何をどう可視化していいのか、たくさんあるデータのうち、何を可視化したらどんな課題に直結するのかが分からない状態を、それこそシビックテックなどを活用しながら、知識をみんなですましく醸成していく必要があるのかなと感じています。

【山野座長】

確かにデータの可視化が困難で、目的がはっきりしていれば集めればいいのかは分かるがどんなデータを集めてくればいいのか、そもそも困難であるというようなご意見でございました。

それでは続きまして尾島委員にお願いしたいと思います。尾島委員は県内ケーブル事業者のお立場からありますが、ケーブルテレビはいろいろなところで、いろいろなデータの利活用を展開していらっしゃる。ご意見をお願いします。

【尾島委員】

ただいまご紹介いただきましたが、ケーブルテレビ会社は富山県全体で9社あります。

富山県の人口105万人弱ということで、世帯数でいくと42万世帯ぐらいあるのですが、ケーブルテレビを通じて、県内全域に地上波や衛星放送の同時配信、「コミュニティ・チャンネル」という自分で作った番組の放送や様々な有料の専門チャンネルの配信を行っています。また、インターネット、電話、スマホと通信事業にも取り組んでいます。結構普及は進んでおり、テレビは、42万世帯のうち29万世帯で、普及率にすると68.7%、これくらいの方がケーブルテレビを通じてテレビをみていらっしゃる。また、インターネットの方は、10.6万件ぐらいありますので、これは約25%弱ということになります。

コミュニティ・チャンネルでは気象状況や渋滞情報、河川監視カメラの情報など様々な情報をリアルタイムで放送しています。

いろいろな情報を県の中で一つの大きな器を作って、それぞれがアクセスできるというのは我々にとっても大変ありがたい話だと思っており、資料に記載されているように一元化されたデータ連携基盤を共同利用できるという環境は我々にとっても大変望ましいと思っております。

ただ、記載のように、すでに富山市やいろいろな自治体は、我々もそういったものを一部持っていますが、独自のセンサーシステム、データ基盤、プラットフォームを作っており、

相当に利用が進んだ状態であると認識していますので、事業を進めていく上で、速やかにテイクオフしたいという観点でいくと、例えば、センサーシステムでは、LoRaWAN（ローラン）やELTRES（エルトレス）を使っていますが、すべての自治体を全部 LoRaWAN に統一するというと、これは大変な話です。全部をスクラップアンドビルドして一つの器を作るというのはなかなか現実的には難しいと思っており、そこをどうするかが課題です。

富山県、そんなに広い県ではないですが、ご存知のとおり、海があって山があって都市があって、各自治体いろいろな特色がある。持っている課題も共通の課題があれば、それぞれの自治体に独特の課題もあり、自治体毎に課題の優先順位も異なるなど様々です。関係者が、例えば県、市町村、我々事業者、財団など増えれば増えるほど、こういったデータ基盤の規模というのは大きくなるし、ニーズも錯綜するので、あまり大きなものを作ると、運用の柔軟性とか対応の迅速性が損なわれていくのではないかと思います。

また、いろいろな方々のニーズに適正に対応するための優先順位付けなどを、誰がどのようなプロセスで決定していくのか、公平で透明なルールづくりが必要です。こうしたいろいろなニーズに迅速に対応するには、現在各プレイヤーが作っている構築済みの独自のプラットフォーム、これは維持しながら県のデータ連携基盤は極力共通化できるような最大公約数的な項目、フォーマットに絞り込んで、それぞれのプラットフォームが API を通じて県の共通基盤に連携してアクセスできるような仕組みを作らなければいけないかなと思っております。

もちろん、直接県のプラットフォームに接続・アクセスすることも可能にすべきです。ケーブルテレビ協議会、9社ありますが、非常に横の連携が強く、例えば、一つの会社が開発した DX のビジネスは可能であれば、県内各社で共有し速やかに水平展開することを検討しており、ケーブルテレビ業界独自のプラットフォームをまず構築した上で、それから必要な部分を、これから作られる県のデータ連携基盤に繋いでいきたいと考えております。

これはケーブル業界だけでなく他の事業者も同じだと思いますが、今やデータそのものが売買の対象になる時代であり、企業にとってデータは貴重な財産。本当に価値があるデータは自分たちのプラットフォームに置いておきたいという思いがあり、それと行政が持っているオープンデータをうまく組み合わせながら、ビジネス化して地域のお客さまに提供するのが自然かなと思います。

ある意味、手持ちのデータはすべてオープンに、無償提供できるものではなく、提供できるもの、できないものを、しっかり選別しながらやっていきたい。そのためにも業界として、まず独自のプラットフォームを作った上で、こういった共通基盤に連携したいと考えています。これが最初の提言への私の意見でございます。

それから 2 番目、行政データの利活用に向けた民間ニーズのくみ上げ方ですが、京都の取組みは、いろいろな分野で様々なビジネスチャンスが生まれてくる可能性を感じます。できれば、産業界といいますか民間が積極的に参加できる枠組みが望ましいと思います。

その上で、まずスモールスタートでもいいですが、データ連携基盤をいろいろな分野で

増やしていく、企業が入りたいなと思うような形で充実していくということが必要かなと思います。

それから、データ利活用でうまく新産業創出につなげるまでマネタライズできる枠組みがないと、企業としてはなかなか参入、参加しづらい。

具体的には、なかなか難しいのですが、先般、富山経済同友会の会合で、富山大学のデータサイエンスに関する寄付講座についてご紹介がありました。非常にいいなと思ったのは、これは企業が自分の保有するデータ活用に関する課題と解決策を、寄付講座という形で大学に依頼する。大学側は先生と生徒、それから当該企業の会社員も参加して、一緒に、オープンデータを加えながら、いろいろな解析をし、それを最終的に解決策という形にして商品として提示するという仕組みです。

企業側にとっては課題のビジネス化が図れ、参加社員の教育にもなりますし、大学側にとっても、当然研究は進捗しますし、データサイエンティストの養成にも繋がります。

別の視点で見ると、企業にとっては有望な学生を確保できますし、また大学側も学生の就職先を確保できるということで、お互いにとって非常にいいかなと思います。

こうした仕組みを、例えば、データラウンドテーブルに取り入れ、企業と大学をマッチングするような場、お見合いの場みたいなものを作ることができないかなと。その上で、例えば、県とか自治体から、一部研究の補助金みたいな形でお金をいただければ、やりたいんだけど資金余裕がないという小さな中小企業も、もしかしたら参加する可能性が広がるかもしれない、これはもちろん地域活性化につながりますので、こういったことも検討されたらいいのかなと思います。

【山野座長】

ありがとうございました。

ケーブルテレビ業界はすでにワンチームとやまになっているということだと思いますが、いろいろ幅広いご意見をいただきまして、確かに共通基盤を作っていくことは大事だけど、市町村によってそれぞれ、現状も違うし、求めるものも違うだろうと。そういう中で決定プロセスについても、透明化を図っていくべきだというご指摘もございました。

それでは続きまして、唐山委員からお話いただけますでしょうか。

【唐山委員】

富山県立大学の唐山でございます。

私の方から少し意見を述べさせていただきたいと思います。

まず一つ目の話題について、資料4、問題点をしっかり把握されていて、洗い出されていて非常に良いと思っています。

その上で、まず何をしたいのか、どんなデータ分析をすると、どういったところに役に立つのか、こういったところをやはりきちんと明確にしておかないと、こういった取組みが

無駄になってしまう可能性もありますので、そのあたりはしっかりすべきと思っております。あくまで最終目標は、こういうものである、ということをしっかり考えた上で、この基盤の構築自体が最終目的になってはいけないと思います。

各自治体との連携ももちろん必要で、フォーマットの統一も必要だと思います。もう一つ気になるのは、国の方のこうした基盤整備の動き、検討がどこまで進んでいるか、国がどうしようとしているか、こうしたところも少し念頭に置いておいてもいいのではないかと思っております。

どのようなサービスを最終的に創出したいか、こうしたところは企業も含めて、十分に議論をすべきだろうと思っております。

続いて二つ目の話題の資料5について、確かに各種のミーティング、あとはラウンドテーブル等への企業の参加についてはさらに増やすべきだろうと思っております。

なぜこうしたところに参加する企業が少ないのか、その理由は十分に分析するべきで、これは私の推測ですが、おそらく、例えば細かい話で言いますと、日々の業務で忙しいとか、あとはそもそもまみがないということもあるかもしれません。

データに何か足りないものがあるとか、そうした問題もあるのかもしれませんが、まずは企業へのヒアリング、アンケート等、あとは形式ばったアンケートでなくてもいいと思いますので、まずは企業のニーズ、どんなデータがあれば嬉しいのか、どこにチャンスがあると考えているのか、こうした企業の考えをまず聞いておくのも重要なことだと思います。

つまり企業がどのようなことをしたいと考えているか。また、一般の人等のニーズがどこにあるのか、こうしたところも把握しておく必要があり、その時に、こうしたところに課題があると分かった時に、本当にそれがビッグデータの分析で問題解決できるのか、ということもよく考えて、このデータベース等、構築するべきだろうと思っております。

先ほどもお話していただきましたのですが、大学の活用については、ぜひご検討いただきたいと思っております。私は今大学に在籍して、その中で、いろいろな状況を見る中で、やはり大学を活用していただければ、非常に良いと思っております。

例えば企業にしても、データ分析をするところについては、少々敷居が高いと考えられている企業も、かなりいると思うのです。そうすると、企業に向けた人材教育も必要ではないかと思っております。

先ほど富山大学のデータサイエンス等の教育についてもご紹介いただきましたけれども、例えば、私どもの大学でも、ちょっと宣伝になって恐縮ですが、DX 教育研究センターを、来年4月から、立ち上げる予定になっています。それで、今私自身センターの準備を担当しているのですが、こうしたところもご利用いただければと思っております。このセンターでは、教員や学生、そして企業も含めて、みんなで連携して、社会変革や地域貢献を目指したいと考えています。

今のところ、学生団体も設立する予定で、こうしたものもぜひ活用していただければ、今回の取り組みが進むということになるのではないかなと思っております。

企業や、あとは企業に限らず、自治体からのご要望も受け付けるというような計画ですので、例えばどのような分析が必要か、こんな分析をして欲しいなど、いつでもご連絡をいただければ前向きに検討させていただきたいと思っています。

大学には、ゼミや卒業研究などがございます。そうしたところで、こうしたビッグデータの分析を取り組むということも十分ありますので、その中で活用していただいて、先ほどのミーティングやラウンドテーブル等の開催頻度は把握していませんが、こうした大学の学生の取り組みですと、日常的にその課題に集中できますので、ぜひ、大学の活用をご検討いただきたいと思います。

あと、例えば今いろいろな取組みがあって各種センサーが利用されている状況だと思えますが、既存のセンサーネットワークだけでなく、新しい応用シーンを考え出して、さらにチャレンジしていくことも必要ではないかと、既存のネットワークだけではなく、新しい応用も考えていくべきだろうと思っています。

例えば、ちょっと個人情報の扱いで難しいかもしれませんが、医療や福祉、ヘルスケア、こうしたデータの収集も、応用、人の役に立つという意味では非常に重要だと思います。これが今回のビッグデータに含めるかどうか議論は必要だと思いますが、とにかくいろいろなデータ、情報は、今からでも検討していてもいいのかなというふうに思っています。

あと、こうしたデータベースができ上がった時に、一般の県民の皆様がデータを自由自在に活用するというのは、少々敷居が高いかもしれません。

企業において、そういうデータ解析をする場面っていうのがあれば、企業は取り組んでいくと思いますが、一般の方にも利用できるようなリテラシー教育も重要だろうと思えます。

例えば、高校生向けのデータ分析ツールを開発し公開する。そうすると、高校生が実際のデータを使って、独自の視点でアウトプットを出していくという体験もできますので、これは教育面の話ですが、そのようなツールを開発して、一般向けに公開するのも一つのきっかけになるのではないかと思います。

あとはセキュリティの面も非常に気になります。先ほどの個人情報を扱うということがなければ、さほど問題にはならないかもしれませんが、クラウドを用いると、データが手元がないという状況になりますので、セキュリティはしっかり確保しておくべきだろうと思えます。

ぜひ、富山県の方々が音頭を取っていただいて、産学も含めて体制を構築して、この会議は、第2回もあると思えますので、もしできればそれまでにも何度か、個別にでも、議論をするような機会があれば大変良いと思えます。

【山野座長】

唐山委員ありがとうございました。

最初にお話いただいたのは基盤作成自体を目的にしてはいけませんねと、何のためにそ

ういうものを作るのかということをしっかり考えておく。その際には、国の動きも念頭に置いておくべきだろうということ。あるいは企業の参加がラウンドテーブル等に少ないその理由、そのニーズの把握というものが必要であろうと。

それから大学の活用についてもまたお話がございました。その他リテラシー教育とかセキュリティとかいろいろお話をいただきまして、どうもありがとうございました。

それでは続きまして竹野委員に、データ連携基盤や行政データ等の提供に関して、町村における業務の実態を踏まえたご意見を賜りたいと思います。よろしく申し上げます。

【竹野委員】

町村会の竹野と申します。

私から、今ほど話もありましたが、ビッグデータは民間機関が行政のオープンデータを活用するというを目指していますが、それを使う方のニーズをどのように考えるのか、考えておられるかを、まずしっかりと把握していただきたいと思います。

もう一つ大きな話ですが、2025年にガバメントクラウドが構築されることになっており、それとの整合性についても、十分ご検討いただく必要があるのではないかと思います。

大前提はそういうところですが、あと市町村、特に町村の立場から言いますと、市町村が保有しているデータは、ばらつきが非常にあると思われれます。フォーマットを統一していくためには各自治体が保有するデータフォーマットを、今後調査していく必要があると思いますが、その際に富山市、高岡市とか大きなところもありますが、町村では本当に小さいところが多い。同じ市町村でも、能力的に非常に差があるところを、まず考えていただき、特に町村は人的にも知識的にも非常に弱いところがあるので、過重な負担にならないような形で進めていただければと思います。

また、このプラットフォームを進めるにあたっては、町村のメリットがあまりはっきりしてないという気もします。そういう中で、データ連携基盤の構築の際に町村のシステムを改修するとか、影響があるとか、あるいはその数年後に機器を更新しなければいけないとか、そういうことになると、市町村は財政基盤が弱く、負担がかからないようにやっていただきたいと思います。

あとは維持管理、作れば、作った後は維持管理も必要になります。データを渡す際に職員に負担がないようにしていただきたいとか、あるいは自動的に撤去するようなシステムにするとか。

セキュリティにも不安が残ってきます。あとインターネット網で提供することになりますと、その通信費の負担をどうするかという問題も出てくるのではないかと思います。

あと、センサーデータの取得範囲、事例として富山市の話が出ていましたが、比較的整備されている水位情報などにおきまして、すべての市町村がやっているわけではないということです。どの程度の取得範囲にするのか、あるいは、まだ実施しない市町村は、どう整備していくのかということも市町村のコンセンサスを得る必要があるのではないかと

思います。

あと、カメラのセンサーからデータを取っておりますが、メーカーがデータ構造をオープンにしていないのではないかとこの部分もありますので、そうしたものを統一して運用できるのかということです。例えば、県の除雪のカメラにしても、道路、港湾の監視カメラもありますが、それぞれのデータ構造が解析されて統一の基盤でできることを確認する必要があるのでは。

否定的なことというか、心配なことばかり言いましたけども、進めるにあたって町村の負担にならないように進めていきたいというのが一番のお願いでございます。

総論的には賛成なのですが、実は私昔、県庁で交通の仕事をしていまして、今の全県のどこにバスがいるとか、そういう仕組みを作る際にその下準備などを行った経験があるので、そういう形で県民が実際にいろいろなデータを利用して、県民のためになるというのであれば非常に有意義だと思いますので、賛成なのですが、ただ一方で、進めて負担も出てくると思うので、その辺がちょっと気になると思います。

【山野座長】

ありがとうございました。やはりコスト面といいますか、マンパワーの面でも、いろいろ市町村によって差があると。その中でどう、県民のニーズにこたえるものやっていくかということかと思えます。バスのロケーションシステム、私、大変に助かっておりまして、乗車するバス停の二つ前にバスが来れば家を出ればいいということで、本当に冬なんか便利になります。

それでは続きまして、田中委員からご意見いただけますでしょうか。お願いします。

【田中委員】

市長会の田中です。どうぞよろしくお願いします。

私も行政出身なので今の竹野委員と重複しますが、改めてさらに言うとしたら、まず最初にこのお話いただいた時、県の資料を見させていただいたときに、一番最初に思ったのは、集められたビッグデータを、それをそれぞれいろいろ重ね合わせて、引き出すこと、何のためにそれをするか、データの連携、県内各自治体の連携が目的ではないはずで、それを使う最終目標は市民・県民の福祉の向上、あるいは企業が、そこから新たなビジネスを生み出す、あるいは、もちろん自治体の効率化という行政改革に繋がることもあるでしょうけど、最終的には市民・県民の福祉の向上、市民社会における利便性が向上するために、どのデータとどのデータを組み合わせることで、どういうものに使われるか、あるいはどういう社会を望んでいるのかが、真っ先にこないといけないのかなと思いました。

例えば、今ほどバスロケーションシステムの話が出ましたが、私もバスロケーションシステムを実は使っていました。子供が残業し遅くなる時に、バス乗ったという情報をもらうと、それを見て、何分遅れているから何分後にバス停に行けばいいということに使ってい

ました。

それ自体は非常に便利ですが、それはバスだけの情報です。例えば、今年の冬に非常に雪で交通が乱れたときに、例えば、それに電車の情報、あるいは各種の情報があれば、ここはバスが 25 分遅れているから、ちょっと 10 分歩くけど最寄りの電車で行ったほうがいいのか、あるいはタクシーが近くにあるからそのタクシーの方がちょっと早く帰れるとか、そうした全ての交通網をそこに入れることによって、そういう利便性も高まるのではないかと。

ですから、情報は一つだけで完結するのではなくて、組み合わせによって、もっと、より便利、利便性が高まるのではないかと思います。

あと、もう一度話が戻りますが、竹野委員と同じですが、市でも当然ながら大きな市、小さな市があり、職員数も全然違いますので、マンパワーに関して言うと、十分ではないと思います。

富山市でも、特に情報系に知識、あるいは関心がある職員というのは、ほんのごく一握りです。もうすでに富山市はセンサーを使って幾つかの情報を出されていますが、それも行政の持っている情報の本当にごく一部です。それもそのごく一部を集めて、その情報を複数組み合わせることによって、もっと使えるだろうけど、そこまで行政の内部でもまだ認識十分されていないのではないかと。私は、いくつかの部局でのちょっと話聞いただけなのですが、そういった感じはまだしています。ですから、まだまだマンパワー的なところが十分でないということ。

それとやはり、先ほどの委員が言われましたが、実際によっては当然優先順位が違います。求めるものが違いますので、センサーネットワークを共通化することによって、この情報からこういうものを選べるといっても、それは、いくつかの自治体にとって非常に有用であっても、ある自治体はそうではないかもしれません。ですから、その理解を求めるためにも、より多くの情報、データを登録して、たくさんの可能性があるということも、もう少し周知し、伝えていかななくてはいけないのかなと思っています。

【山野座長】

ありがとうございました。同じく市町村の立場からのご意見をいただきました。

それでは、最後、富成委員をお願いします。

【富成委員】

Code for Toyama 連絡会の富成と申します。

今回データの基盤の話とデータ活用の話が出たのかなと思います。あと非常に一緒に話すのはいいことだと思っていて、県内の取り組みの中、見た感じだと、割と市町村に民間企業が活発に動いている印象があるのですが、今回の資料、非常によくできているのもありますし、市町村の取り組みも素晴らしいのですが、結構テクニカルに寄ったものは多いのか

など思っていて、企業は割と商品開発的なところをやろうとしていたりして、それに期待しているというような話があって、割と市民・住民のところあまり向いてなくて、本当に課題とマッチしているのかという話は、ちゃんときちっと決めていかなきゃいけない中で、例えば、富山市は整備がもう一段落しているの、今はおそらく情報部門から未来戦略室の方に軸足が移りながら、市民と一緒にスマートシティの中でデータ連携基盤を考えていこうという流れになっています。

例えば、南砺市についても、今回除雪の話が出ていましたが、実際にはデジタル南砺という取り組みがあって、デジタルデータを集めて住民も集めて議論しながら、その後、できたらスマートシティを作っていくというふうにやっているということで、割と基盤ありきではなくて人ありきなのかなと思っています。

そういった中で技術的な話でいくと、データフォーマットを統一するところは割と重要だと思っていて、これは単にレイアウトが同じであればいいかというと、そうでもなくて、例えば収集のタイミング、1時間に1回なのか10分に1回なのか、そうしたところがデータの利活用については影響が出てくる、そういうところは検討してしっかりやっていくのがいいのかなと思っています。

データのレイアウトも決めたら、そのまま持っていってしまうので、その時にその品質面を決めておかないと、日本の戸籍みたいになる。連絡の間隔とか、そうしたところも含めてちゃんとやってくれないといけないという気はしています。

行政データの利活用ですが、資料的に民間事業者の管轄内で、という話があるのですが、シビックテックと書いてある50何%の人間がみんなシビックテックで来ているかというと、そうではなくて、基本民間事業者の中に所属しているので、全く民間事業者が参加していないというわけではないと思っています。

そういうところで、中身を見ながらやっていかないと実態と合わないのかなと、おそらく前回のラウンドテーブルは防災が中心のお話だったと思うので、そういった意味で割とお金になりにくいところで民間企業が進んで入っていこうということがなかったのかなという気もしています。

その中で行政のデータをどうビジネスに生かすかというのは結構進んでないという話をよく聞くのですが、実際はそうでもなく、例えば、気象のデータもそうだし、地図データもそうですし、もう使われているものはどんどん使われている。

解釈によってはGPSも行政が持っているデータが使われているということで進んでいるものはある。富山県においても、先ほど結構バス路線の話が出ましたが、そのデータというのは活用しているのはヤフーだったり、Googleだったり、そうしたところがビジネスで使うデータとして活用している、ということでちゃんと活用もされています。

もともとバスで路線がどこにありますか、時刻がどうですかというもので作りました。そのデータをベースにしてバスロケを作って、場所だけのデータも公開して、それはトヨタファイナンスでmy routeなどでも使われている。

今回の話で、活用したいというよりは、どちらかというと県が出したオープンデータで新産業を創出したいぐらいの勢いで活用が増えていくのはやはりなかなか難しい。中小企業とかサポートとかも含めて考えていかなければいけないのかなという気はしています。

それから、データの利活用とデータのオープンデータ化、公開するところは、やはり一体感がないと。使ってもらえるから出すではなく、基本出すというところはちゃんとやっていただいて、その中で営業データを活用しながらビジネスというところなのかなと考えています。

ちょっと蛇足的に一つ、行政の出しているデータで、過去、Lアラートという防災のデータがあり、これ非常に有用で、それこそ誰でも見たいし、全国のボランティア団体はすごく見たいのですが、あれは総務省に、事業者が登録して審査を受けないと使えない。そういう公開、限定的な公開だけではなくて、社会性が高いものは行政が持っているから、どんどんどんどんオープンにさせていただきたいと思いますし、そのデータがあることによってラウンドテーブルの中のさっきの経済活動を住民と一緒にやっていくということができていくのかなと思っています。

はい、ありがとうございました。

【山野座長】

それでは一通りご意見をいただきましたが、皆様のご意見を踏まえて、追加のご意見等あれば、ご発言をいただきたいと思います。

何かご意見ございますでしょうか。

【大西委員】

大学人として私のところでやっているデータサイエンスの話を、尾島委員にお話をいただきましたが、実はそのデータサイエンスによって寄付講座があって、そこから様々な取組みを学生とともに一緒にやっていく、私自身はデータサイエンスでやってきた先生にやらされている感がちょっとあって、なかなか大変な仕事が毎日あって、学生も宿泊しながらデータを整理しているのですが、それはそれでとてもいい経験になるかなと思います。

今始まったばかりなので、少し仕組みがまだ乱雑な状態で、整った状態になってくると、受け側も出し側もおそらく、うまく調整をしながら出して行って、スケジュール感もあって、例えば今年は10月からいきなりぼんとやられて、卒論でやってと言われても卒論の締め切りは1月ですよ、間に合うかという状態になったりするところがあります。

ただそれはおそらく経年、年を経っていくとうまく調整されて行って、そういうところを皆さんにも活用していただいて、大学はものすごく自由な場所で、データを分析するのもそうですし、データ自体を例えば市民レベルでどう活用するのかとか、学生というのは社会経験がない部分、相当いい加減な意見をたくさん出してくるので、それがもしかするとビジネスに使えるものになってくるかもしれない。

それを考えると、ビジネスの人たちが、お金を出してすごく頑張って付き合うかどうかはちょっと置いて、いろいろな意見が出る場を覗いてみるような、そういう形で、こういうプラットフォームの中にあるものを学生が使って、大学が使って、ちょっとよく分からないアイデアを出して行って、という場がうまく設定されると、おそらくデータも生きてくるのではないだろうかという感じがします。そういう重要な場を作る一つの呼び水として、こういうプラットフォームを考えていくのは良いのかなという感じはしておりました。

【山野座長】

ありがとうございました。

他、何かご意見ございますでしょうか。

やはり各市町村で今、データ、センサーネットワークのデータだけではないですが、センサーネットワークはいろいろな使い方があります。あるいは詰めてないところもあります。

そういう問題と、共通のプラットフォーム、基盤を整備することはお金がかかる話ですから、市町村によって体力に差がある中で、そこをどう考えていくか。

具体的なニーズ、テーマが決まっていれば、例えばバスロケーションシステムなど、決まっていれば、いろいろやり方があるのですが、そういうものが見えてない中でどう考えていくかということが課題なのかなと思っています。

そういう共通のプラットフォームという観点については、皆様どのような考えをお持ちですか。

【富成委員】

こちらの資料でも共通のプラットフォームということで基盤を県で整備していった方が、市町村で個別にやるよりもいいとか、あと尾島委員からは、構築済みのところはちゃんと活用しようという話があったと思うのですが、別に大きい基盤を作る必要は特にはないと思い、それぞれに基盤があって、尾島委員のお話にもあった API で繋がれば別にどうでもいいかなと思います。

なので、基盤を整備するところに関しては、コストのロットの見合いとか市町村の事情もあると思うので、身の丈に合った形で作って行って、最低限の仕様を書きつつ、決めることがやるべきことかなと思います。

【山野座長】

ありがとうございました。

他に皆様ご意見ないでしょうか。

いずれにしても、あるデータを市町村にかかわらず、共通に利用できる、あるいは可視化できるということは必要になってくることかなと思うのですが、尾島委員、何かご意見あ

りますか。

【尾島委員】

どうすれば企業がもっと積極的に参加できるかという、共通プラットフォームとして利用できるデータの種類・バリエーションをできるだけたくさん持つことです。

プラットフォームからいろいろな情報が取れることが分かれば、使ってみよう、ビジネスしようというところが出てくるのではないかな。

今あるプラットフォームデータは、どちらかというと、予めFIwareなどで用意された定型のものがほとんどです。もう少し分野を広げて、いろいろなデータを追加整備していくことによって、産業界も含めて参加者が増え、広がりが出てくるのではないかな。

先ほど、産業界も大事なデータは手元に置いてキープしておきたいはずだと言いましたが、提供可能なものについては極力協力的に提供し、皆さんで活用しようというスタンスは当然持っています。

また、共通プラットフォームなどデータの利活用を進めていくと、個人情報とビッグデータとの関係をどう線引きするかが問題となってきます。

例えばケーブル業界で言うと、テレビの視聴データです。性別、年齢、家族構成、地域など、様々な属性でグルーピングすればビッグデータとして視聴者の情報が多面的・層別に把握できる。インターネットでいうと、例えばトラヒックのデータも同様です。

共通プラットフォームや他業界などのデータベース情報と連携し、自社のデータと組み合わせれば、更に多様で、これまでと全く異なる角度からの分析が可能になり、新しいビジネスの可能性につながるかもしれない。ただし、このような個人と結びついているデータは、データ属性の粒度やメッシュを細かくすればするほど情報の有用性が高まる一方、どんどん個人情報に近づいてきて、データの組み合わせによっては、例えばオプトインであっても、あまり立ち入ってはいけない詳細な情報が見えてしまうことも考えられます。ビッグデータ、ミクロのデータの境界線をどうすればいいのか、非常に悩ましく、皆さんにご示唆いただきながら進めていけるといいと思っています。

【山野座長】

ありがとうございました。

竹野委員何かありますか。

【竹野委員】

先ほども言いましたが、やることは非常にいいとは思いますが、それをやることや、やって成果が出ればいいので、ただやるのが目的で考えるのは良くない。何をしようとしたのかということを確認にして、それを、ワンチーム会議もありますので、そういうところできっとしっかりと研究して、しっかりと話をさせていただいて、意識を共有して、そして進めると

というのが大事ではないかと思います。

【山野座長】

ここで田中委員に聞かないわけには。

【田中委員】

ビッグデータが活用されることで誰が利益を受けるか、さっき言ったビジネスのチャンスがあるし、行政の効率化もあるのでしょうけど、市民がこの情報を見ることによって何か利便性が高まることあるのか、というふうに持ってかなければならない。

その時にパッと思ったのが、他の市の状況を見ていると、例えば、南砺市の除雪業務の可視化というのがある。例えば、県は今年大雪で交通が大混乱したのですが、あの時、富山市内においても帰宅に4時から5時間もかかっていたというのですが、隣の滑川に行くのに8時間かかったという話も聞きましたが、要は除雪するのは、みんな幹線道路だろうということで幹線道路に集中していたが、41号線がほとんど動かなかった。

でも実は横の道路は、1発で入って通れたというのもあった。そうした道路が空いているのかどうか分かることによって分散が図れたはずだが情報がなかった。そうした情報と、さらには、本来の道路の渋滞状況もありますので、重ね合わせて、どこの道路だったら入っていける。

あるいは、よく皆さんトイレが大変だったという話を聞きますが、その時にトイレを使えるものがどこにあるということは、本当なら車のナビで全部分かって、そこに情報が送られてくるので、どこの路線が除雪が進んでいるとか、あるいはどこの道路に行けば途中でコンビニがあって入れるとか、こういう情報が活用できるのであればいい。

ですから、さっき言いましたが、一つの情報だけではなくて、他の情報も増やすことによって最終的に市民がトータル的に情報入手できるようになればいい。

【山野座長】

ありがとうございました。他に何かご意見ございますか。

今の道路のお話はまさしくデータを共有化、市のデータ、県のデータ、あるいは国のデータ、道路でデータを一元管理して、それを上手く可視化して提供できれば非常に分かりやすいものになると思います。

さっき国の話も出ましたが、データは同じようなプラットフォームで活用できれば、それに越したことはないと思うので、それをコストなりマンパワーなりとの見合いでどのように進めていくか。

難しいのは、ニーズを把握しきれないところがきっとあると思う。で、いろいろデータが出てきた中で、例えば、さっき大西先生がおっしゃったように、学生と話す中で見えてくるとか、そういうものがあると思う。

その中で、どのようにデータを共有化して使いやすくしていくかが一つの課題になってくると思います。

また次の会議に向けて、例えば共通プラットフォームを整備するとしたら、先ほど富成委員からも API があればいいのではないかという話もありましたし、いろいろな考え方があると思いますので、また引き続き検討を進めて、成果のあるものにつなげていければと思います。

いろいろ今日ご議論いただきましたが、ここまでのご意見ご発言等に対しまして、三牧知事政策局長からコメントがございましたらお願いいたします。

【三牧知事政策局長】

本当に忌憚なきご意見ありがとうございました。

国でも、いろいろなデータの保有、私は繊維産業をやっていたので、業界の百貨店とか、アパレルのデータの連携とか、大体総論は皆さん賛成なのですが、実際に統一すると、企業間で本当にビジネスが他に取られるかもしれないとか、でも結局そこにコストがかかって、全体的に皆さんが損しているみたいなのところがあるので、今日もお話のありました事業者の参画については、どのように事業者のメリットになるような形でやっていくのか、最終的に県民の利便性がどう向上するのか。

ただ、我々も進めていく時に悩ましいのが、データの使い方が、我々が想像できる使い方に限られない、逆に県庁の視点で考えて非常に狭い世界だけを見てしまうので、そういうところをお互いにかっちりした答えというよりは、アイディア、まさに今日、産学官連携の話とか大学講座のお話がありましたが、確かに皆さんがアイディアベースでいろいろな話をしながら、それを可能な範囲で確認し、試行錯誤しながら進めていく、その初めでブレーキがかかってしまうと進まないですが、曖昧な中でも皆さんと話し合いながら進めていくのが非常に大事な政策分野なのかなと、今日皆様のお話を伺いながら、感じさせていただきました。

そういう中で先ほど唐山委員もまだ個別にも話したいというお話がありましたが、第 2 回が 2 月 3 月という感じになってしまっているのですが、やはり我々もスピード感持ってやっていきたいと思っております、まさに試行錯誤必要な領域であればまず早めに、フリーな議論をやっていくのは大事かなと思いますので、そのあたり、また進め方についても我々の方でも考えさせていただければと思います。

私から以上になります。

【山野座長】

三牧局長、どうもありがとうございました。

それでは、本日はこれで会議を終わりにしたいと思います。

事務局には本日、委員の皆様からいただいた意見をもとに、次回の検討委員会に向けて

作業を進めてくださいますようお願いいたします。それではこれで終わりです。長時間にわたり議事進行にご協力いただきましてありがとうございました。